

①住民税・介護保険料・国民健康保険料の

大幅値上げを中止させ、医療・福祉の充実を図ります。

昨年の6月から住民税や介護保険料、国民健康保険料が大幅に引き上げられました。ある方は住民税が7,000円から10倍の70,000円になったと怒っています。市役所の窓口には「何かの間違いではないか」と7,000件もの苦情が寄せられました。

この値上げは、今年も来年も計画されています。これ以上の値上げは「高齢者は死ぬ」と言っていることと同じです。何としてもこの値上げを中止させたいと署名運動を取り組んでいます。

また、リハビリ病院の建設を促進し、同病院を中核とした地域リハビリ体制を確立させます。介護保険制度も介護の社会化を実現するために抜本的な改革、改善も必要です。



②子ども医療費を中学生まで無料化し、公立保育園は

地域の子育て支援センターとして充実を図ります。



市は、今年の4月から小学校入学前までの子ども医療費を原則無料にする方針です。しかし、県内のほとんどの自治体ではすでに実施済みか実施予定で、東京都のほとんどの区では中学校まで無料にしています。

船橋でも当面は小学生まで実施を求め、一日もはやく中学生まで無料になるよう取り組んでいきます。

市は、公立保育園を民間委託する方針ですが、これに反対するとともに待機児童の解消を図り、公立保育園は地域の子育て支援センターとし

て充実を図ります。

「真理と平和を希求する人間の育成」を教育の原点に置き、行き過ぎた競争を排除し、いじめの構造をなくします。また、障害のあるなしにかかわらず一緒に学べる統合教育の実現を図っていきます。

③障害者自立支援法による自己負担増額分を

助成する制度の実現を図ります。

障害者自立支援法は、福祉サービス利用料を収入による負担から、サービスを受ける量に応じた負担に変更しました。これまでほとんどの方が無料か低額で済んでいましたが、去年の4月から負担が大幅に増え、障害が重い人ほど負担が大きくなっています。これらの方々への助成制度を実現を図ります。浦安市や横浜市ではすでに実施されています。

障害者が地域で、自立した生活ができる制度に改善していきます。



生涯教育のさらなる充実を

昨年の10月から公民館使用料が有料化され、利用時間帯の変更が行われました。利用しやすくなるという説明とは裏腹に利用者からは使いづらくなったとの不満が出されている。公民館をもっと使いやすくするために頑張ります。

市長退職金の削減を

4年の任期で3,000万円を超える市長退職金の大幅削減を求めてきましたが、市長は報酬審議会の答申を盾に現状維持を目論んでいます。

これからも徹底して、市長退職金の大幅削減を求めていきます。